

【Ⅲ】平成28年度商工労働部予算、施策体系図等

1 平成28年度商工労働部関係予算の概要

(単位：千円、%)

款	項	目	予 算 額			
			H28 当初	H27 当初	前年度比	
商 工 費	商 業 費	商 業 総 務 費	1,474,905	1,425,480	3.5%	
		商 業 振 興 費	3,638,260	2,950,423	23.3%	
		小 計	5,113,165	4,375,903	16.8%	
	工 鉱 業 費	鉄砲・火薬・ガス等取締費	13,701	13,847	△1.1%	
		中 小 企 業 総 務 費	1,820	1,820	0.0%	
		中 小 企 業 振 興 費	13,569,814	12,502,696	8.5%	
		工 業 技 術 セ ン タ ー 費	314,813	230,686	36.5%	
		工 鉱 業 振 興 費	6,159,616	14,057,882	△56.2%	
		工 芸 産 業 振 興 費	312,440	150,999	106.9%	
		工 芸 振 興 セ ン タ ー 費	80,160	73,768	8.7%	
		資 源 エ ネ ル ギ ー 対 策 費	1,127,553	2,019,813	△44.2%	
		企 業 立 地 対 策 費	330,508	269,153	22.8%	
		小 計	21,910,425	29,320,664	△25.3%	
	商 工 費 計			27,023,590	33,696,567	△19.8%
	労 働 費	労 政 費	労 政 総 務 費	2,539,980	2,737,312	△7.2%
			労 働 教 育 費	32,157	31,373	2.5%
			労 働 福 祉 費	87,272	43,023	102.8%
			渉 外 労 働 費	6,309	6,309	0.0%
			小 計	2,665,718	2,818,017	△5.4%
職 業 訓 練 費		職 業 訓 練 総 務 費	128,421	94,589	35.8%	
		職 業 能 力 開 発 校 費	1,002,708	964,459	4.0%	
		小 計	1,131,129	1,059,048	6.8%	
労 働 費 計			3,796,847	3,877,065	△2.1%	
諸 支 出 金	公 営 企 業 費	工 業 用 水 道 事 業 費	73,052	78,468	△6.9%	
		小 計	73,052	78,468	△6.9%	
諸 支 出 金 計			73,052	78,468	△6.9%	
一 般 会 計 予 算 計			30,893,489	37,652,100	△18.0%	
特 別 会 計	小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計		292,385	380,644	△23.2%	
	中 小 企 業 振 興 資 金 特 別 会 計		520,163	520,163	0.0%	
	中 城 湾 港 (新 港 地 区) 臨 海 部 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計		2,180,469	3,382,915	△35.5%	
	国 際 物 流 拠 点 産 業 集 積 地 域 那 覇 地 区 特 別 会 計		576,900	2,007,673	△71.3%	
	産 業 振 興 基 金 特 別 会 計		291,554	417,180	△30.1%	
	特 別 会 計 予 算 計		3,861,471	6,708,575	△42.4%	
商 工 労 働 部 計 (一 般 会 計 + 特 別 会 計)			34,754,960	44,360,675	△21.7%	

2 平成28年度沖縄県一般会計歳入歳出予算

(1) 歳入 (款別)

(単位:千円、%)

款	年度	平成28年度当初		平成27年度当初		比較増△減額	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	金 額	前年度比
県	税	117,346,000	15.6	105,046,000	13.9	12,300,000	11.7
	地方消費税清算金	46,958,016	6.2	40,139,587	5.3	6,818,429	17.0
	地方譲与税	19,950,938	2.6	21,303,030	2.8	△ 1,352,092	△ 6.3
	市町村たばこ税交付金	209,436	0.0	202,018	0.0	7,418	3.7
	地方特例交付金	258,490	0.0	197,954	0.0	60,536	30.6
	地方交付税	206,550,000	27.4	207,450,000	27.5	△ 900,000	△ 0.4
	交通安全交付金	356,900	0.0	373,300	0.0	△ 16,400	△ 4.4
	分担金及び負担金	864,192	0.1	988,135	0.1	△ 123,943	△ 12.5
	使用料及び手数料	15,033,862	2.0	13,112,474	1.7	1,921,388	14.7
	国庫支出金	232,713,358	30.9	232,607,921	30.8	105,437	0.0
	財産収入	2,301,769	0.3	3,860,424	0.5	△ 1,558,655	△ 40.4
	寄附金	56,311	0.0	19,484	0.0	36,827	189.0
	繰入金	27,356,785	3.6	36,926,512	4.9	△ 9,569,727	△ 25.9
	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	諸収入	26,575,842	3.5	23,931,960	3.2	2,643,882	11.0
県	債	57,624,100	7.6	60,338,200	8.0	△ 2,714,100	△ 4.5
歳入合計		754,156,000	100.0	746,497,000	99.0	7,659,000	1.0

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

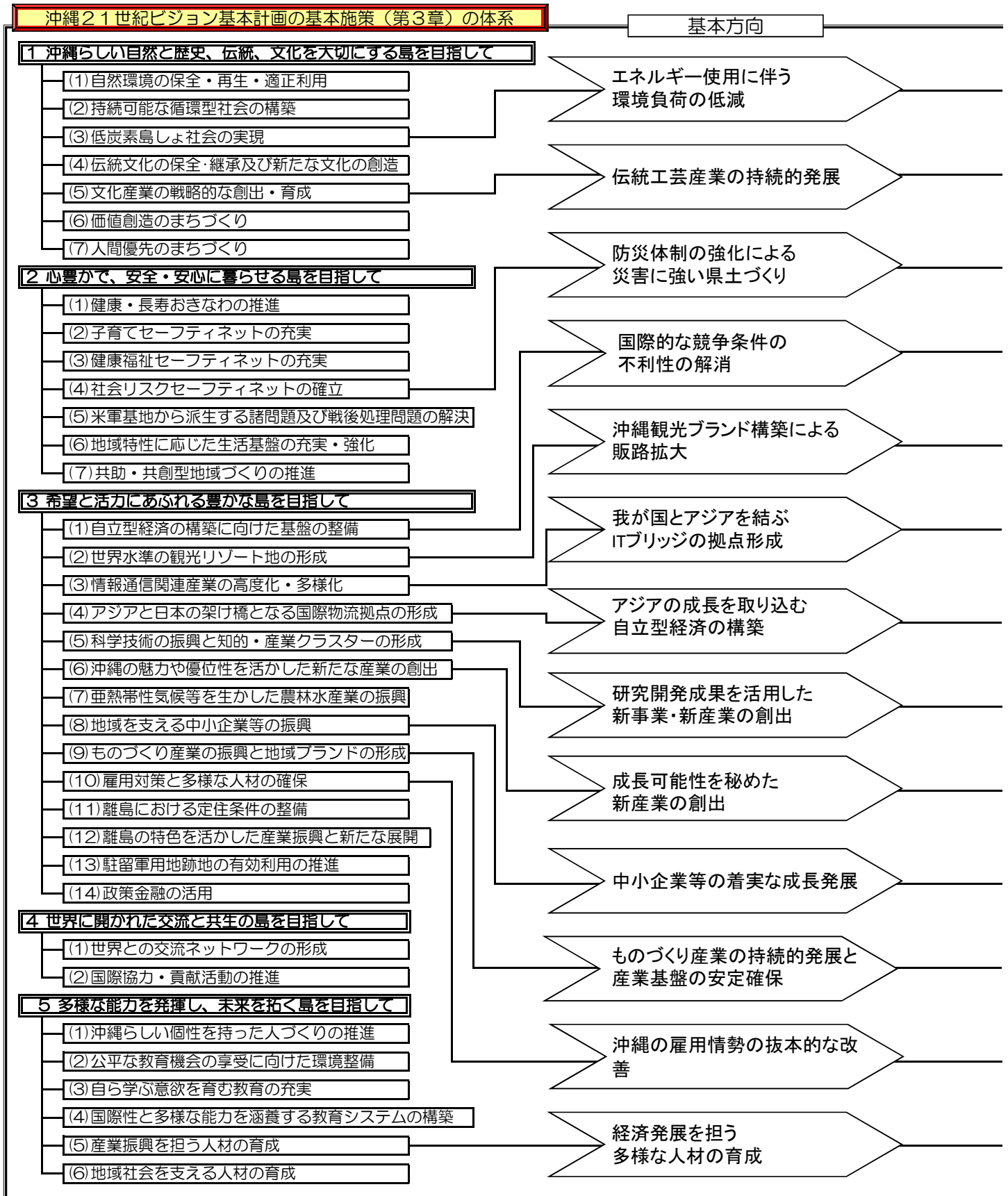
(2) 歳出 (款別)

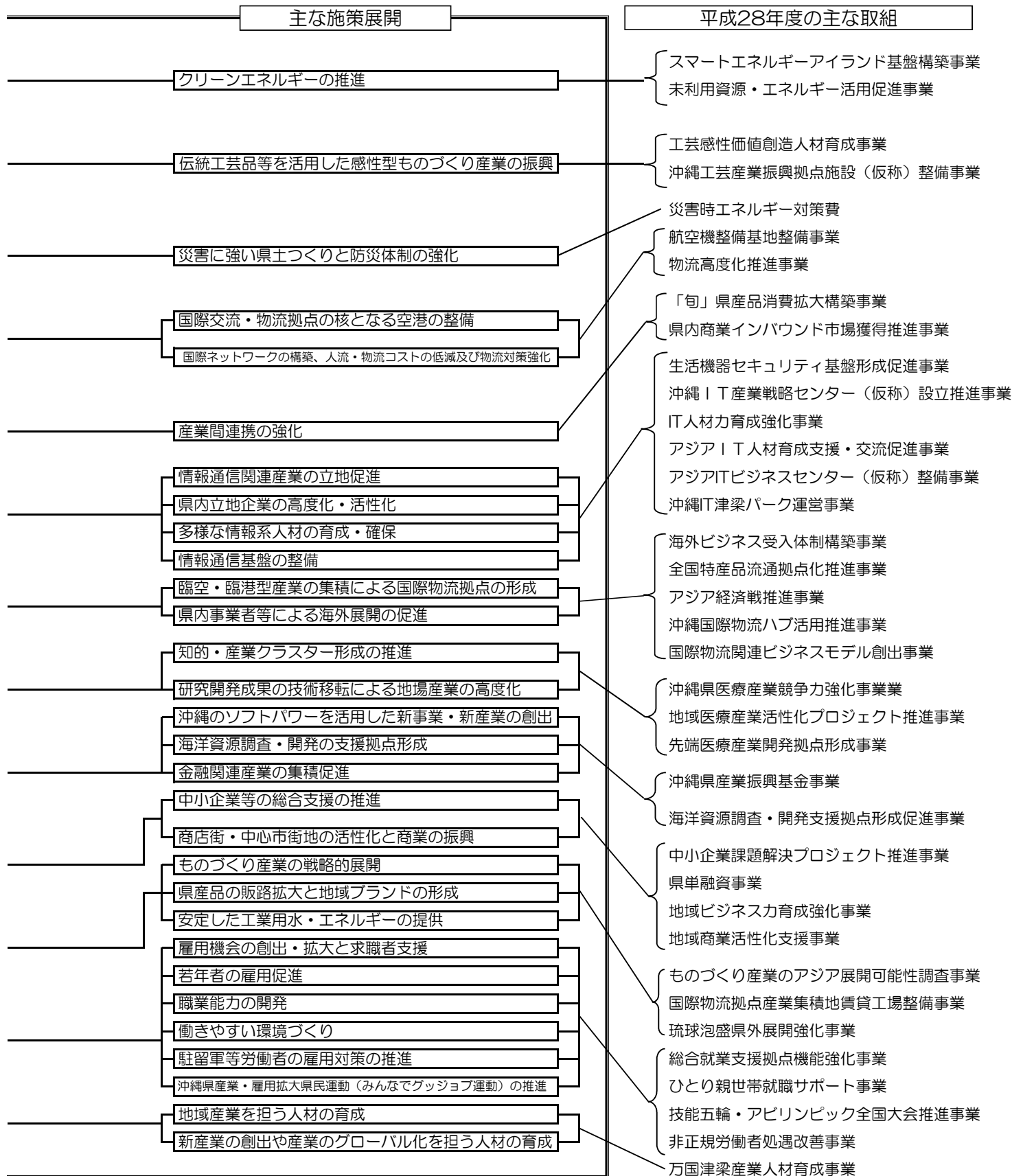
(単位:千円、%)

款	年度	平成28年度当初		平成27年度当初		比較増△減額					
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	金 額	前年度比				
議	会	費	1,450,874	0.2	1,355,240	0.2	95,634	7.1			
総	務	費	75,358,042	10.0	76,828,052	10.2	△ 1,470,010	△ 1.9			
民	生	費	106,282,635	14.1	105,958,363	14.0	324,272	0.3			
衛	生	費	33,280,258	4.4	36,615,532	4.9	△ 3,335,274	△ 9.1			
労	働	費	3,928,363	0.5	4,080,227	0.5	△ 151,864	△ 3.7			
農	林	水	産	業	費	59,471,941	7.9	57,055,441	7.6	2,416,500	4.2
商	工	費	44,433,620	5.9	43,412,940	5.8	1,020,680	2.4			
土	木	費	106,301,162	14.1	105,125,127	13.9	1,176,035	1.1			
警	察	費	33,067,707	4.4	32,873,729	4.4	193,978	0.6			
教	育	費	163,722,203	21.7	163,147,632	21.6	574,571	0.4			
災	害	復	旧	費	3,398,866	0.5	3,281,796	0.4	117,070	3.6	
公	債	費	70,391,251	9.3	72,191,176	9.6	△ 1,799,925	△ 2.5			
諸	支	出	金	52,869,078	7.0	44,371,745	5.9	8,497,333	19.2		
予	備	費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0			
歳出合計		754,156,000	100.0	746,497,000	99.0	7,659,000	1.0				

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

3 沖縄21世紀ビジョン基本計画にかかる商工労働部基本施策体系





4 平成28年度商工労働部予算事業概要

単位(千円)

項目	事業名	事業概要	予算額 ★は沖縄振興特別推進交付金	課名	頁
1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して					
(3) 低炭素島しょ社会の実現					
イ クリーンエネルギーの推進					
	スマートエネルギーアイランド基盤構築事業	再生可能エネルギーの導入量拡大を目指すため、IT技術を活用した地域におけるエネルギーマネジメントの実証と、小規模離島における再エネ最大導入に向けた実証等に要する経費	666,266	★ 産業政策課	31
	未利用資源・エネルギー活用促進事業	沖縄において未だ有効利用されていない地産エネルギーの有効利用を促進し、産業の振興、低炭素島しょ社会の実現を図るために要する経費	106,414	★ 産業政策課	32
	クリーンエネルギーアイランド推進事業	沖縄県エネルギービジョンアクションプランの推進に要する経費	6,500	産業政策課	33
	石油貯蔵施設立地対策等交付金事業	石油貯蔵施設立地対策等交付金規則に基づき、石油貯蔵施設が立地する市町村及びその周辺市町村に対して、防災用道路、消防施設等の整備に必要な補助に要する経費	233,345	産業政策課	34
(5) 文化産業の戦略的な創出・育成					
イ 伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興					
	工芸感性価値創造人材育成事業	伝統的な工芸資源(コンテンツ)を活用した、感性価値製品を創造する人材を育成し、本県の工芸事業者における工芸製品の高度化、多様化などを促進するための経費	19,885	★ ものづくり振興課	35
	工芸・ファッション産業宣伝普及事業	本県工芸品の認知度を向上し需要開拓を図るため、高額品を中心とした工芸品の常設展示に併せ、製作実演などを行うとともに、展示会等に出展することにより、工芸品の宣伝普及を実施する。	67,020	★ ものづくり振興課	36
	沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)整備事業	本県工芸産業を振興、発展させるため、技術や技法の高度化、市場ニーズに対応した製品開発、工芸分野の起業家の育成推進する「沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)」の整備に向けた基本計画策定を行うための経費	165,871	★ ものづくり振興課	37
	工芸産地組合高度化促進事業	工芸産地の経営高度化を図るため、ハンズオン支援及び次世代の経営を担う人材の育成に要する経費	19,343	★ ものづくり振興課	38
	工芸縫製・金細工技術者養成事業	沖縄の工芸産業の振興を図るため、工芸縫製・金細工技術者の養成に要する経費	16,517	★ ものづくり振興課	39
	織物検査事業費	伝統工芸品の品質の維持・改善・向上を図ることを目的として、沖縄県伝統工芸産業振興条例及び同施行規則に基づき、検査対象染織物について県営検査を実施するために要する経費	15,342	ものづくり振興課	40
	工芸人材育成事業	工芸従事者の確保及び育成を図ることを目的に、各産地が行う後継者育成事業に助成する。また、「沖縄県工芸士」認定による従事者の地位向上を図るための経費	4,890	ものづくり振興課	41
	工芸品宣伝普及事業費	本県の優れた工芸品を県内外に広く宣伝・紹介し、市場の開拓及び販路の拡大等を図るため、沖縄県工芸公开展を開催するほか、各種展示会等への参加、工芸製品新ニーズモデル創出事業を行うための経費	19,493	ものづくり振興課	42
	高度工芸技術者養成事業	染織物・木漆工分野における若手工芸技術者に対し、基礎的及び専門的な技術研修を行い、高度な技術を持った人材を育成するために要する経費	22,642	ものづくり振興課	43
	工芸技術指導費	工芸産地組合や工芸事業所の生産技術レベルやデザイン力、商品企画力等の向上を図るため、技術指導や講習会を実施するための経費	3,068	ものづくり振興課	44
	工芸研究費(単独)	染織物、木漆工に関する素材開発や生産技術の向上、及び工芸製品の品質改善等に関する試験研究に要する経費	1,468	ものづくり振興課	45
	沖縄工芸ふれあい広場事業	経済産業大臣指定の沖縄県伝統工芸品やその他の工芸品を展示紹介するほか、即売や製作の実演・体験、講演会等を行う総合的な催事の実施に要する経費	3,000	ものづくり振興課	46
新規	沖縄工芸ブランド強化事業	本県工芸品の全体的なブランド力向上を図るため、国指定の要件(100年歴史等)の整う「三線」や「琉球ガラス」をモデルとして、伝統的工芸品の国指定を促進し販路拡大のモデルケースを作るための経費	17,052	ものづくり振興課	47
2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して					
(2) 子育てセーフティネットの充実					
イ 地域における子育て支援の充実					

項目	事業名	事業概要	予算額		課名	頁
			★は沖縄振興特別推進交付金			
	ワーク・ライフ・バランス推進事業（再掲）	労働者が健康で仕事と生活を両立できる、働きやすい職場環境を整備するため、ワーク・ライフ・バランスの普及啓発を図るための経費	8,963		労働政策課	180
(3) 健康福祉セーフティーネットの充実						
ア 高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり						
	高齢者雇用対策事業費（再掲）	県シルバー人材センター連合及び新設シルバー人材センターに対する補助	16,607		雇用政策課	153
イ 障害のある人が活動できる環境づくり						
	障害者等雇用支援事業（再掲）	障害者等就職に関して支援が必要な者への就労支援を総合的に行うことにより、社会参加と自立を促進し、本県の雇用状況の全体的な改善を図るための経費	31,490		雇用政策課	150
	職場適応訓練事業費（再掲）	障害者・若年者等の就職困難者について、6か月間の職場訓練を行い、訓練修了後は当該事業所での雇用につなげるための経費	26,055		雇用政策課	151
(4) 社会リスクセーフティーネットの確立						
イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化						
	災害時エネルギー対策費	中核SS及び小口燃料配送拠点に備蓄した燃料に対して、県が管理費を支援することにより、燃料の優先利用権を取得するための経費	1,376		産業政策課	48
(7) 共助・共創型地域づくりの推進						
ア 県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進						
	ワーク・ライフ・バランス推進事業（再掲）	労働者が健康で仕事と生活を両立できる、働きやすい職場環境を整備するため、ワーク・ライフ・バランスの普及啓発を図るための経費	8,963		労働政策課	180
3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して						
(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備						
ア 国際交流・物流拠点の核となる空港の整備						
	航空機整備基地整備事業	航空機整備産業の誘致により那覇空港を基盤とする新たな臨空型産業及び雇用の創出を図ることを目的に、那覇空港に航空機整備事業用の格納庫施設等を整備するための経費	2,200,000	★	企業立地推進課	49
エ 国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化						
	物流高度化推進事業	製造業、流通業を始めとする県内企業が抱える物流の諸課題に対応し、県産品域外出荷拡大等の産業振興を推進するため、物流高度化に資する取組を実施する経費	75,224	★	アジア経済戦略課	50
	国際戦略推進企画事業	本県物流環境の改善・課題解決を図るための新たな物流モデル構築、物流ネットワーク形成、物流円滑化等の推進に要する経費	19,851		アジア経済戦略課	51
	沖縄国際物流ハブ活用推進事業	沖縄国際物流ハブ機能を活用し、県内事業者等が行う商流構築及び物流支援を行い、県産品の輸出拡大に繋げるための経費	416,917	★	アジア経済戦略課	52
(2) 世界水準の観光リゾート地の形成						
オ 産業間連携の強化						
	「旬」県産品消費拡大構築事業	旬の県産食材・県産品について、生産者、民間事業者等が丸となったプロモーション等に取り組むことにより、観光客を中心とした需要を掘り起こし、県内消費拡大及び販路拡大を促進するための経費	38,186	★	アジア経済戦略課	53
	県内商業インバウンド市場獲得推進事業	県内の中小零細規模の小売店舗や商店街等における免税販売の普及及び外国人観光客への販売体制強化を支援し、県内商業活動の活性化及び県産品の販売拡大を図るための経費	27,961	★	中小企業支援課	54
	海外事務所等管理運営事業	北京、上海、香港、台北、シンガポール事務所等を設置し、海外での県産品の販路拡大、観光誘客の推進、航空路線の就航活動等を行う経費	196,489		アジア経済戦略課	55

項目	事業名	事業概要	予算額 ★は沖縄振興特別推進交付 金	課名	頁
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化					
ア 情報通信関連産業の立地促進					
	沖縄IT津梁パーク企業集積施設整備事業	民間の資金やノウハウを活用し整備した施設をリース方式により借り上げるとともに、「公の施設」としてIT企業へ使用させるための経費	204,609	情報産業振興課	56
	ITアイランド推進事業	国内外の企業誘致や県内企業の連携促進と高度化に向けた支援に要する経費	64,047	情報産業振興課	57
イ 県内立地企業の高度化・活性化					
	沖縄アジアITビジネス創出促進事業	県内の既存データセンターを活用し、他産業と連携を図ることにより新たなサービスを創出するとともに、県内IT企業のアジア展開や沖縄を拠点に国内外への双方向ビジネスの展開を促進するため、商品開発等の支援に要する経費	150,485	★ 情報産業振興課	58
	生活機器セキュリティ基盤形成促進事業	重要生活機器のセキュリティに関する研究開発と検証手法の構築を支援し、県内情報通信産業の高度化・多様化と、関連企業の集積による雇用の促進を図るための経費	379,505	★ 情報産業振興課	59
新規	沖縄クラウドオープンネットワーク技術基盤構築事業	次世代型ネットワークとクラウド技術を融合する最先端国際研究開発機関の国際会議・人材育成活動への支援に要する経費	55,357	★ 情報産業振興課	60
新規	沖縄IT産業戦略センター(仮称)設立推進事業	情報通信関連産業の長期的な戦略を構築する「沖縄IT産業戦略センター(仮称)」の設置に向けた検討委員会を立ち上げ、設立を推進する経費	36,420	情報産業振興課	61
ウ 多様な情報系人材の育成・確保					
	IT人材力育成強化事業	システム開発業務等を通じた講座を実施する業界団体等に対し支援することで、県内ITエンジニアの知識・技術の高度化、強化を図るための経費	137,022	★ 情報産業振興課	62
	アジアIT人材育成支援・交流促進事業	沖縄とアジア諸国の双方向ビジネスの展開を促進するため、沖縄とアジアを結ぶ人的ネットワークの構築を促進するとともに、ブリッジSE等の人材育成を支援するための経費	69,370	★ 情報産業振興課	63
	未来のIT人材創出促進事業	将来のIT人材供給を促進するため、小・中・高・大学生、保護者等を対象に、IT関連産業の魅力やIT業界のPRイベント等を実施するための経費	35,249	★ 情報産業振興課	64
	沖縄デジタルコンテンツ産業人材基盤構築事業	デジタルコンテンツ分野で必要とされる人材を、業界団体等において雇用し、県内で安定的に育成、供給する人材育成基盤を構築することで、デジタルコンテンツ企業の集積と雇用創出促進を支援するための経費	40,749	情報産業振興課	65
	ソフトウェア検証産業育成事業	今後も成長が見込まれるIoT機器の検証産業を活性化するため、検証技術者を新規に確保・育成する事業者の取組を支援することで、雇用の創出を図るとともに、同産業の集積と高度化を促進するための経費	20,732	情報産業振興課	66
	U・Iターン技術者確保支援事業	県内情報通信関連企業の受注体制等を強化するため、県内企業が行うU・Iターン技術者の採用活動を支援するための経費	62,347	★ 情報産業振興課	67
エ 情報通信基盤の整備					
	新情報通信費低減化支援事業	沖縄本島と県外や県内離島の通信コストを支援することにより、県外企業の県内立地を促進し、県内の情報通信関連産業の振興や活性化を図るための経費	66,135	情報産業振興課	68
	沖縄クラウドネットワーク利用促進事業	システム構築費、移設費等の一部を支援し、沖縄クラウドネットワークに利用企業を集約することで、県内DC間の通信やインターネット接続料金等の低減化を推進し、県内情報通信関連産業の振興・活性化を図るために要する経費	40,533	情報産業振興課	69
	沖縄IT津梁パーク運営事業	沖縄IT津梁パーク施設の管理運営を行うとともに、指定管理者制度の適正な運用を図るために要する経費	69,964	情報産業振興課	70
	沖縄IT津梁パーク運営事業(指定管理料)	沖縄IT津梁パーク施設に指定管理者制度を導入することで、民間ノウハウを活用した施設の管理運営を実施するとともに、入居企業を含む施設利用者に対するサービス向上等に取り組むための経費	64,837	情報産業振興課	71
	沖縄情報通信センター運営事業	沖縄情報通信センターの管理運営を行うとともに、指定管理者制度の適正な運用を図るために要する経費	100,070	情報産業振興課	72
	沖縄情報通信センター運営事業(指定管理料)	沖縄情報通信センターに指定管理者制度を導入することで、民間ノウハウを活用した施設の管理運営を実施するとともに、入居企業を含む施設利用者に対するサービス向上等に取り組むための経費	108,457	情報産業振興課	73
新規	アジアITビジネスセンター(仮称)整備事業	成長著しいアジア地域など海外向けに付加価値の高いITビジネスを展開する企業(技術やノウハウ)を集積することにより、沖縄県内にアジア等海外向けITビジネスの拠点を形成するための経費	49,286	★ 情報産業振興課	74
	沖縄県投資環境プロモーション事業(再掲)	県外・海外企業の立地を促進することを目的に、国内外において沖縄経済特区をPRするための広報・調査事業	201,703	★ 企業立地推進課	79
	企業訪問等特別誘致活動事業(再掲)	本県の企業誘致インセンティブである国際物流拠点産業集積地域や沖縄県企業立地促進条例等の投資環境をPRする等、企業誘致活動を推進するための経費	49,320	企業立地推進課	—

項目	事業名	事業概要	予算額 ★は沖縄振興特別推進交付金	課名	頁
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成					
ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成					
新規	海外ビジネス受入体制構築事業	高まるアジアのビジネス投資、観光ニーズを確実に取り込み、ビジネスとして結実させるため、“ビジネスコンシェルジュ”の情報窓口を設置する。	33,000	★ アジア経済戦略課	75
	全国特産品流通拠点化推進事業	那覇空港の貨物ハブ機能を活かし、全国の農林水産物・食品等のアジア向け流通拠点・輸出拠点を形成することにより、沖縄経由の貨物量増加、関連企業誘致による雇用拡大を図るための経費	189,960	★ アジア経済戦略課	76
	那覇空港国際物流拠点化推進事業	那覇空港の国際物流拠点化に向けて、国際物流特区の制度運用に関する国との調整、臨空・臨港型産業の集積や貨物量の増大等を目的とした取組を行うための経費	15,730	アジア経済戦略課	77
新規	国際物流拠点産業集積推進事業	関係自治体等と連携した効率的・効果的な施策展開の環境構築や関連産業の初期投資負担軽減支援策を行うほか、税制優遇措置を含めた支援策等の周知活動を実施し、国際物流拠点形成を促進する。	49,944	★ 企業立地推進課	78
	沖縄県投資環境プロモーション事業	県外・海外企業の立地を促進することを目的に、国内外において沖縄経済特区をPRするための広報・調査事業	201,703	★ 企業立地推進課	79
	企業立地促進助成事業	企業立地の促進を目的として、「沖縄県企業立地促進条例」に基づき設備投資等に対する補助を行うための経費	40,892	企業立地推進課	80
	企業集積・定着促進事業	国際物流拠点産業集積地域旧うるま地区に立地する企業等に対する輸送コストへの支援に要する経費	42,715	企業立地推進課	81
	国際物流拠点産業集積地域うるま地区対策事業	国際物流拠点産業集積地域うるま地区の管理及び立地企業に対する創・操業支援等のための経費	47,648	企業立地推進課	82
	新自由貿易地域制度創設検討事業	インセンティブ検討会、先進事例に係る調査、研修会等の参加及び関係省庁との調整等に要する経費	2,611	企業立地推進課	83
	航空機整備基地整備事業（再掲）	航空機整備産業の誘致により那覇空港を基盤とする新たな臨空型産業及び雇用の創出を図ることを目的に、那覇空港に航空機整備事業用の格納庫施設等を整備するための経費	2,200,000	★ 企業立地推進課	49
イ 県内事業者等による海外展開の促進					
新規	アジア経済戦略推進事業	沖縄県アジア戦略構想の実現に向けて、同戦略構想で示された「5つの推進機能」等の有効な在り方等を検討するための調査業務等を行うための経費	16,000	アジア経済戦略課	84
	新分野海外展開支援事業	サービス業（ITを含む）等の新分野において新たに海外に展開を図る県内企業に対し、市場調査、プロモーション等の支援を行うとともに、海外展開を図る県内企業の裾野を広げるための各種取組を行う経費	87,516	★ 産業政策課	85
	沖縄国際物流ハブ活用推進事業（再掲）	沖縄国際物流ハブ機能を活用し、県内事業者等の行う商流構築及び物流支援を行い、県産品の輸出拡大に繋げるための経費	416,917	★ アジア経済戦略課	52
新規	国際物流関連ビジネスモデル創出事業	国際物流拠点形成を推進する中で、沖縄の好調な観光や地場産業と国際物流拠点の機能と連携した海外ビジネスの展開の可能性を精査し、官民一体となって新たなビジネスモデルの構築につなげることを目指すための経費	59,787	★ アジア経済戦略課	86
	対外交流・貿易振興事業費	本県の地理的特性を活かした産業振興・活性化のため、対外交流や貿易振興の促進を図る経費	18,338	アジア経済戦略課	87
	海外事務所等管理運営事業（再掲）	北京、上海、香港、台北、シンガポール事務所等を設置し、海外での県産品の販路拡大、観光誘客の推進、航空路線の就航活動等を行う経費	196,489	アジア経済戦略課	55
	国際戦略推進企画事業（再掲）	本県物流環境の改善・課題解決を図るための新たな物流モデル構築、物流ネットワーク形成、物流円滑化等の推進に要する経費	19,851	アジア経済戦略課	51
	航空機整備基地整備事業（再掲）	航空機整備産業の誘致により那覇空港を基盤とする新たな臨空型産業及び雇用の創出を図ることを目的に、那覇空港に航空機整備事業用の格納庫施設等を整備するための経費	2,200,000	★ 企業立地推進課	49
	国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業（再掲）	国際物流拠点産業集積地域うるま地区において、立地する企業の初期投資の軽減や早期操業を支援するための賃貸工場の整備に要する経費	846,613	★ 企業立地推進課	134
	企業訪問等特別誘致活動事業	本県の企業誘致インセンティブである国際物流拠点産業集積地域や沖縄県企業立地促進条例等の投資環境をPRする等、企業誘致活動を推進するための経費	49,320	企業立地推進課	—
	国際物流拠点産業集積地域活性化推進事業	国際物流拠点産業集積地域（うるま地区、那覇地区）等の効果的な展開に向けて取り組むための経費	755	企業立地推進課	—

項目	事業名	事業概要	予算額 ★は沖縄振興特別推進交付金	課名	頁
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成					
イ 知的・産業クラスター形成の推進					
	新産業研究開発支援事業	有望なベンチャー企業に対する研究開発補助及びハンズオン支援や、投資ファンドの運営経費補助等に要する経費	371,695	★ 産業政策課	88
	沖縄県医療産業競争力強化事業	沖縄県の医療産業の競争力強化のため、ベンチャー企業等を対象に、研究開発等を終え、製品化・事業化やビジネスモデル構築の支援を行うための経費	218,056	★ ものづくり振興課	89
	地域医療産業活性化プロジェクト推進事業	地域医療産業先進地事例調査及び県内医療産業に従事する者の意見を集約し、医療産業を、観光、IT、物流に続く我が県の基幹産業とするための戦略を策定するための経費	17,213	ものづくり振興課	90
	先端医療産業開発拠点形成事業	再生医療等産業の企業を集積し、当分野における県内医療産業の産業競争力を高めるため、県内医学部を中心とした企業等との共同研究体制の基盤を構築する。	289,597	★ ものづくり振興課	91
	おきなわ型グリーンマテリアル生産技術の開発	沖縄県産未利用資源等の安価な原料を活用した高機能中間原料の大量生産技術の確立とその用途開発を行うための経費	77,183	★ ものづくり振興課	92
	研究プロジェクト強化支援事業	製造現場における課題や新商品開発等ニーズに対する現場技術指導・支援を行い、迅速な課題解決、新製品の開発を行うための経費	7,140	ものづくり振興課	93
	沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター事業	指定管理者制度運用委員会の開催にかかる経費や施設入居希望企業の事前調査にかかる旅費等、本課で執行する経費	30,721	ものづくり振興課	94
	バイオ産業振興センター管理運営事業	沖縄バイオ産業振興センターの指定管理者に支払う指定管理に要する経費	16,970	ものづくり振興課	95
ウ 研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化					
	ライフスタイルイノベーション創出推進事業	県内外の大学・研究機関等とのマッチング支援及び産業振興や県民生活の向上に結びつく産学共同研究開発の支援に要する経費	186,177	★ 産業政策課	96
	知的財産活用促進支援事業	各種相談会・セミナーや人材育成支援等を通して、知的財産の普及・啓発を推進する施策を実施するために要する経費	24,393	産業政策課	97
	工業研究費（単独）事業	県内製造業が抱えている技術的課題を解決するため、本事業を通して県内製造業の基盤技術を強化するとともに先端技術の集積を図るための経費	4,339	ものづくり振興課	98
	工業研究費（受託）事業	本県の新規事業を創出し地場産業を振興育成することを目的に、提案公募型産学官連携事業による研究を実施するための経費	12,541	ものづくり振興課	99
	企業連携共同研究開発支援事業	対象企業（複数）を特定した共同研究開発事業であり、共同で新商品開発、新製品開発へ繋げる研究を実施し、企業の持つ技術力および事業展開能力の向上を図るための経費	2,720	ものづくり振興課	100
	工業研究施設整備費	中小企業の製品開発ならびに技術開発の技術的支援を目的に機械工業分野の設備機器を整備するための経費	63,186	ものづくり振興課	101
	工業技術支援事業（再掲）	製造業等地域産業の生産性や品質向上を図るため、企業が直面している技術的課題を把握し、センターが保有する技術・研究成果・情報等を活用して解決するための経費	6,505	ものづくり振興課	130
(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出					
ア 沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出					
	沖縄県産業振興基金事業	観光リゾート・情報関連産業等戦略的産業に属する企業に対する支援、新技術・新製品の創出に資する研究開発への支援、本県経済の発展を支える産業人材の育成にかかる支援等に要する経費	117,280	産業政策課	102
ウ 海洋資源調査・開発の支援拠点形成					
	海洋資源調査・開発支援拠点形成促進事業	沖縄周辺海域に賦存する可能性が高い熱水鉱床等の鉱物・エネルギー資源に関して、海洋資源調査・開発の支援拠点の形成を促進する事業を実施するための経費	23,978	産業政策課	103

項目	事業名	事業概要	予算額 ★は沖縄振興特別推進交付金	課名	頁
エ 金融関連産業の集積促進					
	金融関連産業集積推進事業	経済金融活性化特区に金融関連産業を集積させるため、国内外企業に対する特区制度のPRに加え、中長期的に取り組む施策等について整理するための経費	49,700	★ 情報産業振興課	104
	金融人づくりチャレンジ事業	金融関連産業の更なる集積や高度化・多様化を促進するため、同産業への就労意識の醸成や人材育成、金融リテラシーの向上を図るための経費	26,037	★ 情報産業振興課	105
	金融関連産業振興事業	経済金融活性化特区への金融関連産業の集積を図るため、金融関連企業の誘致活動、関係省庁などの調整や情報の収集等を行うための経費	3,683	情報産業振興課	106
(8) 地域を支える中小企業等の振興					
ア 中小企業等の総合支援の推進					
	中小企業課題解決プロジェクト推進事業	成長可能性のある中小企業や、企業の枠を超えた連携体の有望プロジェクトに対する支援に要する経費	636,822	★ 産業政策課	107
	産業振興基盤強化事業	沖縄県の産業振興を図るため、本県の産業振興施策を推進する(公財)沖縄県産業振興公社の基盤強化に要する補助への経費	72,961	産業政策課	108
	企業価値可視化促進事業	企業が有する技術・ノウハウ、ネットワーク、人材、経営理念など財務諸表には現れない知的資産を的確に把握できるよう可視化する知的資産経営を普及させるための各種取組を実施するための経費	33,850	★ 産業政策課	109
	ベンチャー企業スタートアップ支援事業	ベンチャー企業へのハンズオン支援を行うとともに起業啓発セミナーや相談会等を実施し、県内経済の活性化及び雇用の拡大を図る。	32,270	★ 産業政策課	110
新規	ECコマース人材育成・商圏拡大支援事業	県内中小企業がネットショップを運営するための事業計画の策定、ページ構築スキルの習得、ノウハウを獲得等を目的とした研修を実施し、人材育成を行う。また、研修に伴う広告費の一部を補助する。	22,000	産業政策課	111
新規	プロフェッショナル人材戦略的活用推進事業	県内中小企業によるプロフェッショナル人材(=都市圏で経営や企画等の豊富な経験を積んだ人材)の採用をサポートすることで、プロフェッショナル人材の還流及び県内中小企業による積極的な経営を促進する。	41,632	産業政策課	112
	中小企業経営革新強化支援事業	中小企業の新たな取組(経営革新)を経営革新計画として承認し、支援措置を講じることで中小企業の経営革新を促進するために要する経費	22,355	中小企業支援課	113
	中小企業総合支援事業	中小企業の振興を総合的に推進するための経費	84,420	中小企業支援課	114
	県単融資事業	県内中小企業の事業活動に必要な融資の円滑化と経営の安定に資することを目的として中小企業向けの融資事業を行う経費	11,944,990	中小企業支援課	115
	小規模事業経営支援事業	小規模事業者の経営や技術の改善発達を促進するため、経営改善普及事業等を実施する商工会、商工会議所及び商工会連合会に対して補助を行う経費	1,167,080	中小企業支援課	116
	組織化指導事業	中小企業者の経営の安定、近代化の促進を図るため、中小企業の組織化を推進し、設立組合の指導を行う中小企業団体中央会に対して補助を行う経費	107,703	中小企業支援課	117
	創業力・経営力向上支援事業	創業予定者等を対象に、創業前・創業後のセミナーの開催等により、創業前から創業後の継続的な支援を実施するため、商工会議所及び商工会連合会への補助を行う経費	34,032	中小企業支援課	118
	沖縄雇用・経営基盤強化事業	一定の事業規模を有する者の経営基盤の強化を図り、雇用環境の改善に資するため、相談・指導等を実施する商工会、商工会議所及び商工会連合会へ補助を行う経費	9,357	中小企業支援課	119
	地域ビジネス力育成強化事業	地域に根差した中小企業支援等に取り組む地域連携体制の構築、戦略的経営の普及促進による県内小規模事業者の事業推進力向上を図るための経費	188,226	★ 中小企業支援課	120
	機械類貸与制度原資貸付事業	中小企業の設備の近代化を図るため、産業振興公社が中小企業者へ機械類を貸与するのに必要な資金の貸し付けに要する経費	520,000	中小企業支援課	121
イ 商店街・中心市街地の活性化と商業の振興					
	商店街振興組合指導事業費	沖縄県商店街振興組合連合会が行う商店街振興組合の運営等に関する指導及び各種研修に対する補助に要する経費	1,409	中小企業支援課	122
新規	地域商業活性化支援事業	商店街または商店街と商店街が所在する市町村を含む連携体が行う商店街の活性化事業に対する補助に要する経費	16,000	中小企業支援課	123

項目	事業名	事業概要	予算額 ★は沖縄振興特別推進交付金	課名	頁
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成					
ア ものづくり産業の戦略的展開					
	戦略的製品開発支援事業	本県における競争力のあるものづくり産業の創出を促進するため、産学官等の共同研究体による製品開発を支援するために要する経費	384,690	★ ものづくり振興課	124
	沖縄産加工食材の海外展開促進事業	県産食品の海外展開を促進するために、海外の食に関するニーズ（味覚、嗅覚、食感や嗜好）を科学的に把握し、県内の食品開発に反映する仕組みを構築する。	43,783	★ ものづくり振興課	125
	ものづくり基盤技術強化支援事業	県内製造業に還元できるものづくり基盤技術の強化を図るため、県内ものづくり企業に対し、事業化に向けた技術開発を支援するために要する経費	151,000	★ ものづくり振興課	126
新規	戦略的基盤技術導入促進事業	県内企業のみでは実施することが難しい電動車に関連する高度な技術について、センターと周辺企業が連携して研究開発を行い専門的な基盤技術を蓄積するための経費	121,920	★ ものづくり振興課	127
	沖縄県縫製業安定基盤構築事業	県内衣類縫製業の振興のため、長袖シャツの縫製技術向上と、かりゆしウェアを始めとした県産縫製品のブランド力向上を支援するための経費	54,666	★ ものづくり振興課	128
	生物資源機能データベースリノベーション事業	これまで多くの化粧品、健康食品などの製品化への引き金となった当センター保有のライブラリについて、情報を一新し、新たな健康関連産業振興を図るための経費	9,999	ものづくり振興課	129
	工業技術支援事業	製造業等地域産業の生産性や品質向上を図るため、企業が直面している技術的課題を把握し、センターが保有する技術・研究成果・情報等を活用して解決するための経費	6,505	ものづくり振興課	130
	県内サポーティング産業活性化事業	アパレル・ファッション産業振興策に基づき、県内サポーティング産業の活性化及び県内ものづくり基盤技術の高度化促進を目的に、共同技術開発や共同受注創出のため、現場の技術課題解決と企業連携促進を支援するための経費	9,041	ものづくり振興課	131
新規	ものづくり産業のアジア展開可能性調査事業	本県ものづくり産業の現状調査、ニーズ調査、可能性調査等に要する経費	9,800	ものづくり振興課	132
新規	ファッション・デザイン普及事業	かりゆしウェアのPR、デザイン講習会の実施、ファッション・デザインの普及促進に係る経費	2,641	ものづくり振興課	133
	国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業	国際物流拠点産業集積地域うるま地区において、立地する企業の初期投資の軽減や早期操業を支援するための賃貸工場の整備に要する経費	846,613	★ 企業立地推進課	134
	産業イノベーション制度推進事業	産業イノベーション制度の普及啓発及び計画認定の事前審査業務に要する経費	14,593	企業立地推進課	135
イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成					
	物産振興対策事業	県外での物産展や沖縄フェア、その他民間企業とのタイアッププロモーション等を行うことにより、県産品の販路拡大を図るために必要な経費	21,134	アジア経済戦略課	136
	県産品拡大展開総合支援事業	県産品の県外販路拡大を総合的に支援するために、プロモーション、見本市出展、マーケット調査、テスト販売、商品開発等に要する経費	254,656	★ アジア経済戦略課	137
	琉球泡盛県外展開強化事業	泡盛製造業を県経済振興に寄与する移住型産業として成長させることを目的として、泡盛業界の成長戦略を支援するため、多角的な取り組みを行い、県外展開を強化する。	110,186	★ ものづくり振興課	138
	県産工業製品海外販路開拓事業	本件経済の牽引役として県内製造業の活性化を図るため、県産工業製品の海外展開について、製品の特性や流通の特徴に応じた総合的な施策展開を実施するための経費。	98,054	★ ものづくり振興課	139
	製造業振興対策事業	県内製造業の振興を図るための経費。優良県産品推奨事業等を実施する。	13,120	ものづくり振興課	140
	産業まつり推進事業費	生産者の生産意欲の高揚と県産品に対する消費者意識の啓発に努めるとともに、県産品の品質の向上及び県内外市場の拡大を図るため、産業まつり（沖縄本島・宮古・八重山）を実施する経費	10,483	ものづくり振興課	141
新規	健康食品ブランド化推進基盤構築事業	健康食品の沖縄ブランドを確立・強化し販路拡大を図るとともに、ブランド化推進基盤の整備に要する経費	79,784	★ ものづくり振興課	142

項目	事業名	事業概要	予算額 ★は沖縄振興特別推進交付金	課名	頁
ウ 安定した工業用水・エネルギーの提供					
	研究プロジェクト強化支援事業（再掲）	製造現場における課題や新商品開発等ニーズに対する現場技術指導・支援を行い、迅速な課題解決、新製品の開発を行うための経費	7,140	ものづくり振興課	93
	工業研究費（単独）事業（再掲）	県内製造業が抱えている技術的課題を解決するため、本事業を通して県内製造業の基盤技術を強化するとともに先端技術の集積を図るための経費	4,339	ものづくり振興課	98
	工業研究費（受託）事業（再掲）	本県の新規事業を創出し地場産業を振興育成することを目的に、提案公募型産学官連携事業による研究を実施するための経費	12,541	ものづくり振興課	99
	企業連携共同研究開発支援事業（再掲）	対象企業（複数）を特定した共同研究開発事業であり、共同で新商品開発、新製品開発へ繋げる研究を実施し、企業の持つ技術力および事業展開能力の向上を図るための経費	2,720	ものづくり振興課	100
	工業研究施設整備費（再掲）	中小企業の製品開発ならびに技術開発の技術的支援を目的に機械工業分野の設備機器を整備するための経費	63,186	ものづくり振興課	101
（10）雇用対策と多様な人材の確保					
ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援					
	総合就業支援拠点機能強化事業	グッドジョブセンターの旭橋再開発地区への移転に係る保留床取得費用及び機能強化を図るための窓コンシステムの開発に係る経費	262,096	★ 雇用政策課	143
	正規雇用化企業応援事業	企業の人材育成の取組を支援し、従業員のキャリアアップや企業の生産性拡大の機会を創出することにより、雇用の質の改善（正規雇用化）を図る経費	31,607	★ 雇用政策課	144
	地域巡回マッチングプログラム事業	雇用情勢の改善を図るため、県内5圏域において企業説明会及び合同面接会を行い、雇用のマッチングを促進する。	44,000	★ 雇用政策課	145
	ひとり親世帯就職サポート事業	子育て中のひとり親世帯の父母等を対象に、託児機能付きの基礎研修と3ヶ月間の職業訓練を行う。	49,894	★ 雇用政策課	146
	中高年齢者再チャレンジ支援事業	中高年齢者を対象に、OJTやOFF-JTでのスキルアップと再就職を支援する。	42,600	★ 雇用政策課	147
	パーソナル・サポート事業	就職困難者等に、伴走型で生活から就職までの幅広い支援を実施するのに要する経費	111,987	★ 雇用政策課	148
	県内企業雇用環境改善支援事業	県内企業の人材育成力を高める支援を行い、養成講座により人材育成推進者を育成し、企業が研修を行う際の支援などを行うための経費	65,841	★ 雇用政策課	149
	障害者等雇用支援事業	障害者等就職に関して支援が必要な者への就労支援を総合的に行うことにより、社会参加と自立を促進し、本県の雇用状況の全体的な改善を図るための経費	31,490	雇用政策課	150
	職場適応訓練事業費	障害者・若年者等の就職困難者について、6か月間の職場訓練を行い、訓練修了後は当該事業所での雇用に結びつけるための経費	26,055	雇用政策課	151
	沖縄型総合就業支援拠点形成事業	求職者や事業主等のニーズに対応するため、雇用の創出と安定化を図る総合的な支援拠点を形成するための経費	63,171	雇用政策課	152
	高齢者雇用対策事業費	県シルバー人材センター連合及び新設シルバー人材センターに対する補助	16,607	雇用政策課	153
	世代間スキル継承型雇用促進事業	高齢者の雇用継続と若年者の新規雇用を両立の両立を図りながら、世代間でのペア就労の仕組みを取り入れた企業に対して、助成金を支給するための経費	48,089	雇用政策課	154
	雇用支援施策相談事業	雇用支援施策に関する情報提供により事業主の経営の安定を図り、また、非正規労働者等に対する総合的なアドバイス等で正規雇用への転換を図るための経費	20,000	雇用政策課	155
新規	正規雇用化サポート事業	非正規従業員の正社員転換を検討している企業を支援し、県内の正規雇用化を促進する	35,000	雇用政策課	156
イ 若年者の雇用促進					
	若年者総合雇用支援事業	若年者の職業観の育成から就職までの支援を実施するために要する経費	90,411	雇用政策課	157
	若年者ジョブトレーニング事業	職場訓練の実施や訓練成果の発表会を兼ねた合同就職面接会を開催し、若年者の就職を促進する。	154,367	★ 雇用政策課	158
	インターンシップ拡大強化事業	学校から職業生活への円滑な移行の促進及び県外就職意識啓発を喚起するためのインターンシップの実施に要する経費	17,121	雇用政策課	159

項目	事業名	事業概要	予算額		課名	頁
			★は沖縄振興特別推進交付金			
	新規高卒就職アシスト事業	高校生の就職内定前の企業理解の不足や就職できなかった新規高卒者の無業化の改善を図るための経費	66,294	★	雇用政策課	160
	おきなわ企業魅力発見事業	県内大学生等を対象に、県内中小企業において企業体験等を実施するとともに、インターンシップ受入企業を開拓するための経費	46,142	★	雇用政策課	161
	大学生等県外就職チャレンジプログラム(新規学卒者等総合就職支援事業)	県内から県外就職への意識転換を図るため、大学生等を対象に研修・フォーラム等を実施し、県外インターンシップへ派遣する。さらに、一定の要件を満たす大学生等の県外就職活動を支援する。	60,039	★	雇用政策課	162
	新規学卒者パワフルサポートプログラム(新規学卒者等総合就職支援事業)	県内の高校生等を対象に、低年次から体系的なキャリア形成支援プログラムを構築し、県内教育機関に周知を図る。	124,069	★	雇用政策課	163
	沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業	県内若年者の海外でのインターンシップ及びジョブトレーニングを実施し、実務的な国際感覚や異文化適応力を強化し就業機会の拡大を図るための経費	77,977	★	雇用政策課	164
	県外就職対策事業費	県外事務所へ嘱託員を配置することにより、県外企業を訪問して求人開拓を行うとともに、県外就職者の定着指導を実施して、県外就職の促進を図るための経費	16,546		雇用政策課	165
ウ 職業能力の開発						
	求人開拓・無料職業紹介事業	職業能力開発校の訓練生（訓練修了後1年以内の修了生含む）に対して、無料職業紹介、就職相談を行うとともに、企業訪問による求人開拓を行い、訓練生の就職率の向上を図るための経費	8,475		労働政策課	166
	職業能力開発援護措置事業費	就職が特に困難な求職者の知識、技能の習得を容易にするため、訓練手当を支給することによって職業訓練の受講を促進するための経費	85,177		労働政策課	167
	技能向上普及対策事業費	労働者の技能向上の促進を図るため、技能検定の実施及び各種技能振興事業を行うための経費	33,805		労働政策課	168
新規	技能振興事業費	職業能力開発促進に要する経費並びに那覇地域職業訓練センター維持管理費	9,577		労働政策課	169
	技能五輪・アビリンピック全国大会推進事業	技能五輪全国大会及び全国アビリンピックの本県開催に向けた準備に要する経費	44,810		労働政策課	170
	緊急委託訓練事業	離職者を対象に、民間教育訓練機関を活用した幅広い職業訓練を実施するための経費	548,988		労働政策課	171
	障害者能力開発事業費	障害者を対象に、職業能力開発校や民間教育訓練機関を活用した職業訓練を実施するための経費	43,850		労働政策課	172
	若年無業者職業基礎訓練事業	ニート等の若年無業者に対する基礎的な職業訓練を実施するための経費	38,775	★	労働政策課	173
	具志川職業能力開発校本館建替事業	具志川職業能力開発校整備基本計画策定業務に要する経費	70,000		労働政策課	174
	浦添職業能力開発校運営費	職業訓練を実施する職業能力開発校の運営に要する経費	53,699		労働政策課	175
	具志川職業能力開発校運営費	職業訓練を実施する職業能力開発校の運営に要する経費	57,206		労働政策課	175
	職業能力開発校整備事業	職業能力開発校の施設及び設備の整備等に要する経費	77,499		労働政策課	176
	職業能力開発校事業推進費	浦添職業能力開発校及び具志川職業能力開発校における非常勤講師の報酬に要する経費	57,814		労働政策課	—
エ 働きやすい環境づくり						
	女性のおしごと応援事業	女性の労働者及び求職者の「多様な働き方」を総合的に支援するために要する経費	46,677	★	労働政策課	177
新規	非正規労働者処遇改善事業	非正規労働者を雇用している県内中小企業に対し、専門家派遣や使用者向けセミナー等を開催するための経費	30,165	★	労働政策課	178
	労働相談事業	労働相談実施に要する経費	22,181		労働政策課	179
	ワーク・ライフ・バランス推進事業	労働者が健康で仕事と生活を両立できる、働きやすい職場環境を整備するため、ワーク・ライフ・バランスの普及啓発を図るための経費	8,963		労働政策課	180
	労働史編さん事業	労働史編さんに要する経費	7,235		労働政策課	181

項目	事業名	事業概要	予算額 ★は沖縄振興特別推進交付金	課名	頁
オ 駐留軍等労働者の雇用対策の推進					
	沖縄駐留軍離職者等対策費	駐留軍関係離職者等に対する離職者対策及びアスベスト相談事業に要する経費	6,309	労働政策課	182
カ 沖縄県産業・雇用拡大県民運動（みんなでグッジョブ運動）の推進					
	みんなでグッジョブ運動強化事業	産業と雇用の拡大に繋がる施策を効果的なものとするため、県民各層の関心を喚起し具体的な行動を促す県民運動を展開するための経費	37,774	雇用政策課	183
	沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業	市町村における地域ニーズにあった就業意識向上の取組等に対し補助するとともに、実施主体である地域連携協議会等が効果的かつ継続的な取り組みを行うための側面的支援に要する経費	120,183	★ 雇用政策課	184
	未来の産業人材育成事業	産業界と学校現場をつなぐコーディネーターを配置し、小中学校で産業人材を育成するための取組に要する経費	35,356	★ 雇用政策課	185
	新規学卒者等総合就職支援事業	大学等に就職支援者を配置し、個別密着的な支援を行うとともに、大学生等を対象に県外企業でのインターンシップ等を支援するための経費	184,108	★ 雇用政策課	—
	労使関係総合調査費	県内の労働組合の基礎調査や労使間の争議状況調査等を実施するための経費	272	労働政策課	—
	中小企業労働対策事業費	中小企業労働者の労働条件等の改善及び労使関係の安定化を図るため、労働条件実態調査を実施するための経費	2,469	労働政策課	—
	認定職業訓練推進事業費	事業主が実施する認定職業訓練に対し、助成を行うための経費	270	労働政策課	—
	労働福祉推進事業費	労働者福祉の向上を図るため、各種制度等の周知広報を行う広報誌「労働おきなわ」を発行するための経費等	1,467	労働政策課	—
	職業訓練指導事業費	各訓練施設に対する業務指導並びに職業能力開発促進月間等に要する経費	1,184	労働政策課	—
(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開					
ウ 特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化					
	県産品拡大展開総合支援事業（再掲）	県産品の県外販路拡大を総合的に支援するために、プロモーション、見本市出展、マーケティング・商品開発支援に要する経費及び県内事業者の販路拡大活動に対して補助を行うための経費。	254,656	★ アジア経済戦略課	137
4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して					
(1) 世界との交流ネットワークの形成					
ア 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進					
	海外事務所等管理運営事業（再掲）	北京、上海、香港、台北、シンガポール事務所等を設置し、海外での県産品の販路拡大、観光誘客の推進、航空路線の就航活動等を行う経費	196,489	アジア経済戦略課	55
イ 世界と共生する社会の形成					
	万国津梁産業人材育成事業（再掲）	経済成長著しいアジア等、海外に展開するグローバルな産業人材を育成する事業を実施する経費	142,821	産業政策課	187
(2) 国際協力・貢献活動の推進					
ア アジア・太平洋地域の共通課題に対応する技術協力等の推進					
	クリーンエネルギーアイランド推進事業（再掲）	沖縄・ハワイクリーンエネルギー協力の推進及び沖縄エネルギービジョンの推進に要する経費	6,500	産業政策課	33

項目	事業名	事業概要	予算額 ★は沖縄振興特別推進交付金	課名	頁
5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して					
(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実					
ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進					
	若年者総合雇用支援事業（再掲）	若年者の職業観の育成から就職までの支援を実施するために要する経費	90,441	雇用政策課	157
	インターンシップ拡大強化事業（再掲）	学校から職業生活への円滑な移行の促進及び県外就職意識啓発を喚起するためのインターンシップの実施に要する経費	17,121	雇用政策課	159
(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築					
ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進					
	万国津梁産業人材育成事業（再掲）	経済成長著しいアジア等、海外に展開するグローバルな産業人材を育成する事業を実施する経費	142,821	産業政策課	187
(5) 産業振興を担う人材の育成					
ア リーディング産業を担う人材の育成					
	IT人材力育成強化事業（再掲）	システム開発業務等を通じた講座を実施する業界団体等に対し支援することで、県内ITエンジニアの知識・技術の高度化、強化を図るための経費	137,022	★ 情報産業振興課	62
	未来のIT人材創出促進事業（再掲）	将来のIT人材供給を促進するため、小・中・高・大学生、保護者等を対象に、IT関連産業の魅力やIT業界のPRイベント等を実施するための経費	35,249	★ 情報産業振興課	64
ウ 新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成					
	次世代アントレプレナー人材育成推進事業	起業家マインド（アントレプレナーシップ）に目覚めた人材の育成を推進し、産業や地域を牽引し新たな事業等を創出する人材を継続的に育成・輩出していく仕組みの構築を図るための経費	34,400	★ 産業政策課	186
	万国津梁産業人材育成事業	経済成長著しいアジア等、海外に展開するグローバルな産業人材を育成する事業を実施する経費	142,821	産業政策課	187